

氏 名	もり かわ まさ ゆき 森 川 正 之
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 333 号
学位授与の日付	平 成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	日 本 企 業 の 事 業 展 開 ・ 雇 用 調 整 ・ 経 営 成 果 ——企業・事業所のマイクロデータによる実証分析——
論文調査委員	(主 査) 教 授 橘 木 俊 詔 教 授 照 山 博 司 助 教 授 菊 谷 達 弥

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本企業の事業展開、雇用調整、経営成果に関する、企業又は事業所のマイクロデータを用いた実証分析である。「失われた十年」と言われた長期経済低迷下における日本企業の事業展開上の特徴、雇用創出・雇用調整といった労働市場における行動、それら企業行動と経営成果との関係に関する研究である。全体を通じて、マクロ経済の長期低迷はミクロレベルでの企業活動のダイナミズム喪失を伴っていたとは言えないと論じている。

第1章は、日本企業の約十年間のマイクロデータを使用して、①日本企業の業績格差が拡大傾向にあるのかどうか、②企業業績の序列変動が激しくなっているかどうかを分析している。日本企業の利益率のばらつきが傾向的に拡大しているとは言えず、他方、最近になるほど上方移動したり下方移動したりする確率が高くなっていった。すなわち、「勝ち組」企業と「負け組」企業の格差が広がっているという通念は必ずしも正しくなく、序列の固定化が弱まり、「勝ち組」企業が「負け組」企業に転じたり、その逆になったりする傾向が強まっているとの結論である。

第2章は、日本企業の多角化／本業集中化の実態及びそれを規定する企業特性、その経営成果との関係を、子会社形態での事業展開を含めて分析している。日本企業の本業集中化の傾向を確認するとともに、企業規模、研究開発、企業年齢、本業の成長度、ガバナンス構造などが多角化行動を規定する重要な要因であることを示している。他方、多角化／本業集中化や子会社展開と収益性の間には頑健な関係は認められないとしている。

第3章は、日本企業の新規事業への進出、既存事業からの撤退行動を分析している。新規事業分野への進出及び既存事業分野からの撤退は、ネットで観察されるよりもはるかに大きなクロスの動きがあり、企業の事業構成変化に対する進出部門・撤退部門の寄与度は大きいこと、研究開発集約度や企業内の雇用再配置の柔軟性といった企業特性が進出・撤退行動に影響していることを示している。また、リスクの高い事業を本体ではなく子会社・関連会社で行う傾向があることを明らかにしている。

第4章は、製造業事業所の十年強にわたる接続データを使用し、新規開業コーホートの成長・生産性上昇を、存続事業所の成長・生産性向上、小規模・非効率事業所の退出を通じた効果に要因分解している。新規開業コーホートの平均規模拡大には小規模事業所の廃業による影響が大きく、生産性上昇については逆に存続した事業所の生産性上昇が相対的に大きな寄与度であった。また、新規開業事業所は、当初は生産性のばらつきが大きいですが、存続した場合には既存事業所に較べて高い生産性上昇を示すだけでなく、コーホート内での生産性格差が収斂していく傾向があることを示している。

第5章は、中小企業におけるIT設備と経営成果の関係を、サーベイデータを使用して分析している。IT投資と企業のイノベーション及び収益性の間には有意な関係があるが、企業規模別に見ると、この関係は比較的小規模な企業でのみ観察され、IT投資と研究開発投資の企業規模別の効果には違いがあることを明らかにしている。

第6章は、製造業事業所のデータを使用し、開業、参入・退出、雇用創出・雇用喪失について広範に分析している。日本では開業だけでなく事業転換を通じた参入・退出及びそれに伴う雇用変動の重要性が高いこと、事業規制が参入・退出や雇用創出・雇用喪失に影響を与えている可能性があること、雇用調整助成金制度が雇用喪失を抑制する効果は確認され

ないことなどの結果を示している。

第7章は、豪州に立地する日系企業の雇用創出・雇用喪失を、独自のサーベイデータに基づいて分析している。海外日系企業の雇用創出・雇用喪失のパターンが、進出先国よりも日本国内の雇用創出・喪失パターンに類似していること、アジア経済危機等の影響で輸出志向の企業の雇用創出が活発でなかったことを示している。

第8章は、企業レベルのパネルデータを使用して1990年代半ば以降の日本企業の雇用調整行動、賃金調整と雇用調整のトレードオフ関係を計測している。計測結果によれば、売上高の変化に対する雇用調整の弾性値は上昇し、賃金と雇用のトレードオフ関係は強まる傾向にある。雇用調整の弾性値上昇は、パートタイム労働者の増加の影響も一部あるが、フルタイム労働者の雇用調整の感応度の上昇によるところが大きいことを明らかにしている。

第9章は、日本企業のパネルデータにより、フルタイム雇用とパートタイム雇用の雇用創出・雇用喪失、パートタイム雇用とフルタイム雇用の代替関係等を分析している。①パートタイムの粗雇用創出率・喪失率はフルタイム雇用よりもかなり高いこと、②企業レベルで短期的にはパートタイム雇用と正規雇用の間に弱い代替関係が見られるが、中長期的には代替関係は見られないこと、③新たに創出されたパートタイム雇用機会はフルタイム雇用機会よりも持続性が高いといった結果を示している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、バブル崩壊の前後から最近までの期間を対象に、日本企業の収益格差とその変動、参入・退出・多角化・IT投資といった企業行動を規定する要因及び経営成果との関係、雇用創出・雇用喪失・雇用調整行動の変化といった論点について、企業又は事業所レベルの個票データを用いて行った研究で構成されている。いくつかの章のもととなったディスカッション・ペーパー等は、既に複数の学術論文や学術書で引用されており、先駆的な研究として関係者の間で認知されているところである。

経済政策の実務家としての具体的な問題意識に基づき、大規模なマイクロデータや独自のサーベイデータを用いて創意に富んだ分析を行い、多くの興味深い事実を明らかにしている。いくつか具体的に述べてみよう。

第一に、従来は企業データ、ないし労働データを個別に分析した研究が多かったが、これを結合可能にした事業所統計を用いた章が多いので、企業・労働者双方の情報を同時に考慮した研究となっており、一般性が非常に高い。さらにパネルデータを用いていることの価値も高い。

第二に、企業の参入・退出、労働者の参入・退出を同時に分析しているので、これまでの研究では雇用変動の要因が不透明だったことに対して、企業要因なのか、それとも労働者要因なのかを区別して抽出していることの価値は高い。

第三に、企業は規模や産業によって行動様式が異なる。そのことに注目しながら雇用、賃金、成長などの話題を細かく調査しており、企業の業績や雇用の確保のために、どのような政策が望まれるか、という情報を提供している。

第四に、理論経済学から示唆される点が、統計データによって確認できるかということにも力点がおかれており、理論と実証の融合を試みている点に特色がある。

このように独創性の高い本研究であるが、いくつかの問題点も指摘できる。第一に、分析対象期間を通じて存続している *balanced panel data* が多用されているが、この場合、廃業等により存在しなくなったサンプルの影響が考慮されないため、分析結果にバイアスがありうる点である。特に、企業の収益率の格差が拡大していないという頑健な結論を導くためには、倒産や買収を明示的に考慮した分析への拡張が課題となる。第二に、企業の多角化や進出・撤退行動の推計方法は、変数の内生性の問題についての処理が必ずしも十分とは言えない点である。第三に、データの制約もありやむを得ないところではあるが、業績格差、参入・退出、雇用創出・雇用喪失の景気局面による違いについて確定的な結論を導くには分析対象期間が短い点である。

以上のような課題が残るとはいえ、本研究は独創性が高い研究であることは間違いなく、本論文を博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成19年1月12日、論文内容とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。